

鹿 児 島 県 の
バ ラ ン ス シ ー ト ・
行 政 コ ス ト 計 算 書

平 成 1 9 年 3 月

財 政 課

(目 次)

I 鹿児島県のバランスシート（普通会計ベース）

1 作成の目的	1
2 作成基準	1
3 バランスシートの概要	1
4 バランスシートを活用した財務分析	4

鹿児島県のバランスシート（平成18年3月31日現在）	6
----------------------------	---

<資料編>

附属資料1 有形固定資産明細表	7
附属資料2 土地明細表	8
附属資料3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	8
附属資料4 主な施設の状況	9

II 鹿児島県全体のバランスシート（全会計ベース）

1 作成の目的	10
2 作成基準	10
3 全体のバランスシートの概要	11
鹿児島県全体のバランスシート（平成18年3月31日現在）	12

III 行政コスト計算書

1 作成の目的	14
2 作成基準	14
3 用語説明	14
4 行政コスト計算書の概要	16
5 行政コスト計算書の説明	19
行政コスト計算書（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）	20

I 鹿児島県のバランスシート（普通会計ベース）

1 作成の目的

現行の地方公共団体の会計制度は単年度の現金主義に基づいていることから、従来の財務分析は当該年度の現金の収支に関するフロー面を中心としているが、バランスシートを作成することで、本県の資産の状況及び資産形成の財源である負債、国庫支出金等の状況をストック面から把握することを目的としている。

2 作成基準（作成にあたっての前提条件）

平成12年3月に発表された総務省（旧自治省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月改訂）に基づいて作成を行った。

(1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計と、公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

(2) 作成基準日

平成18年3月31日

(3) 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」を基本データとして作成

(4) 有形固定資産の評価方法

普通建設事業費をもって取得原価とし、目的別の各区分ごとに定められた耐用年数により定額法で減価償却を行った。

主な資産の耐用年数

道路 15年、河川 50年、農業農村整備 20年、庁舎 50年など
但し、土地については、減価償却は行わない。

また、他団体（国、市町村、民間等）に支出した補助金・負担金等については、有形固定資産には含めない。

(5) 退職給与引当金

年度末に職員全員（年度末退職者を除く）が普通退職したと想定し、その要支給額を計上。

(6) 債務負担行為

損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものは負債として計上し、その他については欄外に注記。

3 バランスシートの概要

(1) 資産 4兆0,438億円（前年度末比 0.7%減）

この資産は、道路や港湾、建物などの公共施設に、基金、貸付金などを合わせたものである。これらのうち、投資等や流動資産を除く有形固定資産が3兆8,489億円（95.2%）とその大半を占めている。また、土地の取得費は6,721億円となっている。

(2) 負債 1兆8,494億円 (前年度末比 0.0%減)

※ 臨時財政対策債除き

1兆7,126億円 (前年度末比 1.4%減)

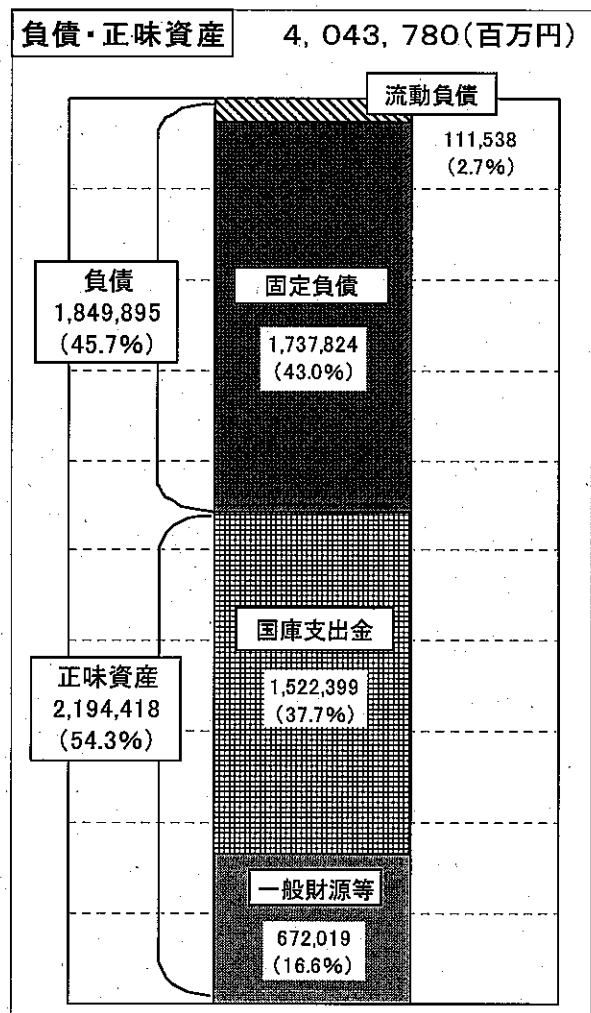
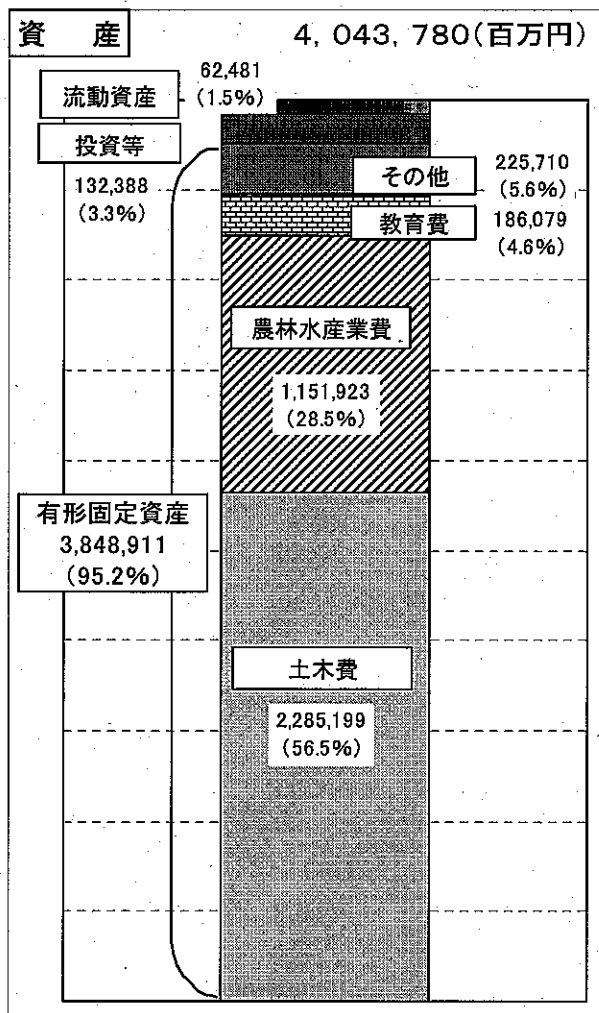
正味資産 2兆1,944億円 (前年度末比 1.3%減)

資産の形成に充てられた財源をみると、地方債や退職給与引当金などの負債が1兆8,494億円(45.7%)で、国庫支出金や県税などを累積した正味資産が2兆1,944億円(54.3%)となっている。

普通会計バランスシート

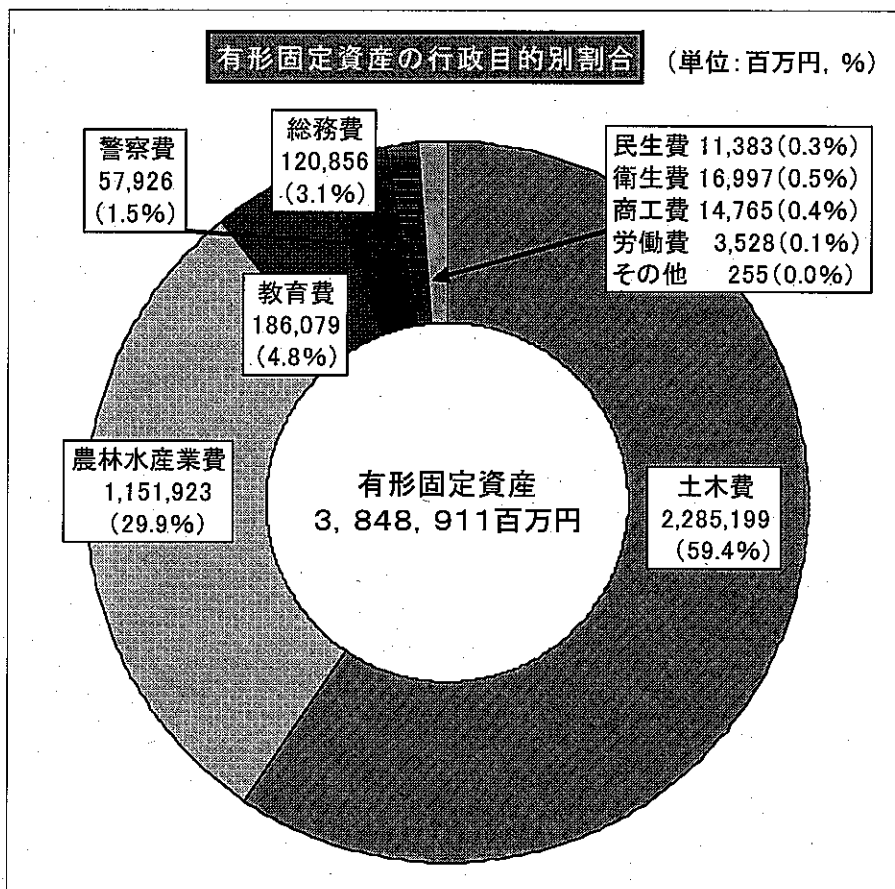
(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円, %)



(3) 土木費，農林水産業費が9割近くを占める有形固定資産

有形固定資産のうち，土木費が2兆2,852億円（59.4%），農林水産業費が1兆1,519億円（29.9%）と，この両費目で9割近くを占めている。
これに教育費1,861億円（4.8%），総務費1,209億円（3.1%）などが続いている。



**(4) 県民1人当たりの資産 229万8千円 (前年度末比 0.4%減)
負債 105万1千円 (前年度末比 0.2%増)**

県民1人当たりのバランスシートを試算すると，1人当たりの資産が229万8千円，1人当たりの負債が105万1千円となる。
また，地方債残高92万3千円のうち，国から後年度に地方交付税で措置される分を除いた実質的な地方債残高は，42万8千円となる。

[県民1人当たりのB/S] (単位:千円)

資産合計	2,298	負債合計	1,051
うち有形固定資産 (主な内訳)	2,187	うち地方債残高 (実質的な地方債残高)	923 428
土木費	1,299	正味資産	1,247
農林水産業費	655		
教育費	106		

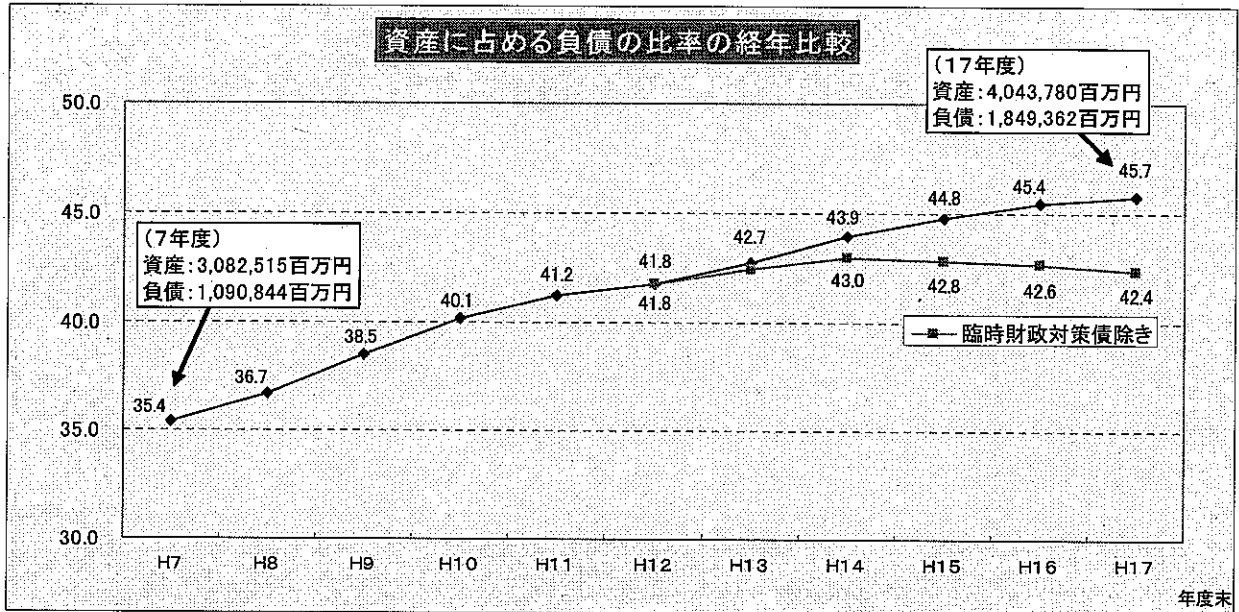
(注:平成18年3月末時点の住民基本台帳人口 1,759,650人)

4 バランスシートを活用した財務分析

(1) 資産に占める負債の比率の推移

平成17年度末において、資産総額4兆0,438億円に対し、負債総額は1兆8,494百万円と、その45.7%を占めている。この資産に占める負債の比率は、平成7年度の35.4%から年々上昇傾向にある。

原因としては、遅れている社会資本整備等のため積極的に予算計上を行うとともに、国の経済対策に積極的に対応するため県債を活用してきたこと、また、地方財政の悪化に伴って、地方交付税の地方債（臨時財政対策債等）への振替措置が行われていることが挙げられる。



(2) 社会資本形成の世代間比率等

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来返済しなければならない分の割合をみる指標として、次のような試算が考えられる。

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産合計}} = \frac{1兆6,242億円}{3兆8,489億円} \times 100 = 42.2\%$$

(3) 決算額対資産比率

平成17年度の歳入決算総額に対する資産合計の比率から、ストックである資産の形成に平成17年度決算の約4.9年分の歳入が充当されている計算になる。

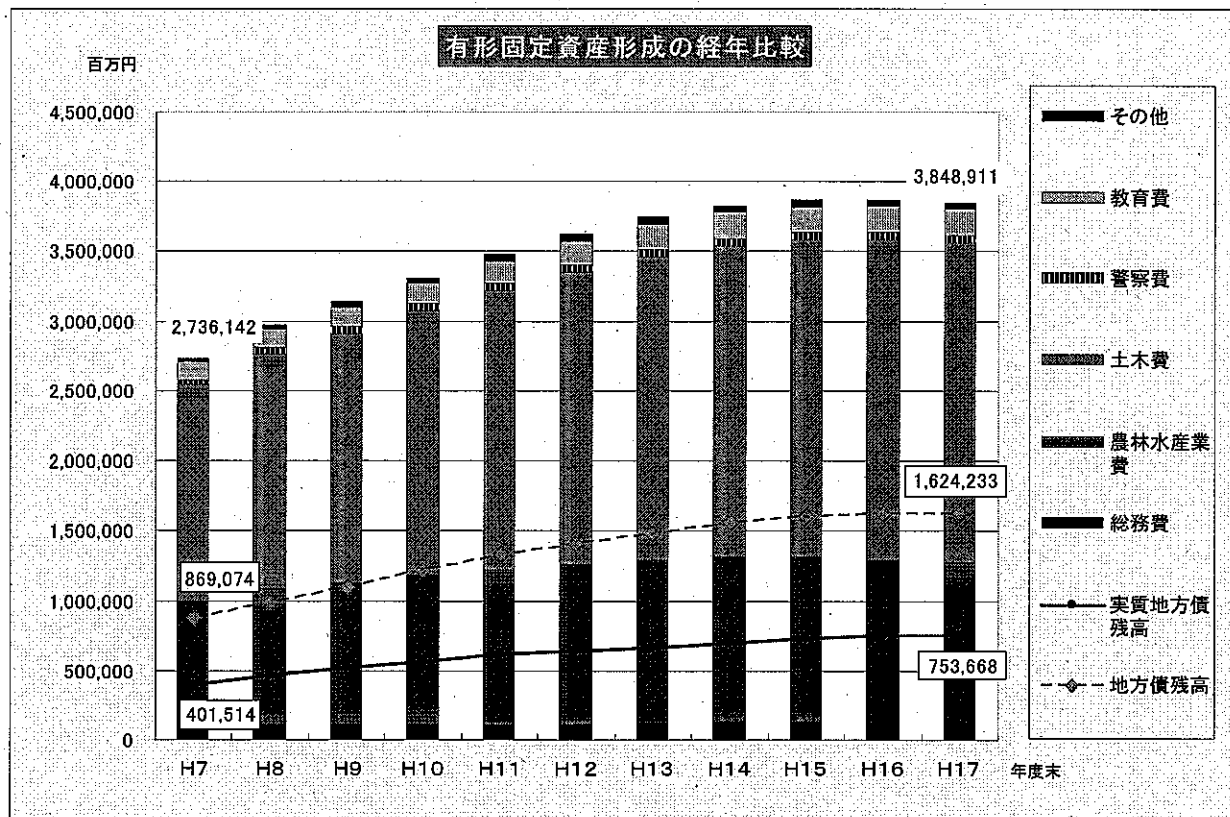
また、平成17年度の県税決算額に対する資産合計の比率から、約27.8年分の県税収入が充当されていることになる。

・資産合計	4兆0,438億円	…… (a)
・平成17年度歳入決算総額	8,316億円	…… (b)
・平成17年度県税決算額	1,454億円	…… (c)
	(a) / (b) =	4.9年
	(a) / (c) =	27.8年

(4) 有形固定資産の経年比較

資産のうち、社会資本の整備状況を示す有形固定資産は、平成7年度末に2兆7,361億円だったものが、17年度末には3兆8,489億円と、最近10年間で約1.4倍になっている。

一方で、負債の大半を占める県債残高のうち後年度に交付税措置される部分を除いた実質的な地方債残高についても、有形固定資産の形成に伴い、平成7年度末の4,015億円から17年度末の7,735億円と、約1.9倍になっている。



鹿児島県のバランスシート(普通会計ベース)

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 120,856	(1)地方債 1,512,695
(2)民生費 11,383	(2)債務負担行為
(3)衛生費 16,997	① 物件の購入等 0
(4)労働費 3,528	② 債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 1,151,923	債務負担行為計 0
(6)商工費 14,765	(3)退職給与引当金 225,129
(7)土木費 2,285,199	 固定負債合計 1,737,824
(8)消防費 0	2. 流動負債
(9)警察費 57,926	(1)翌年度償還予定額 111,538
(10)教育費 186,079	(2)翌年度繰上充用金 0
(11)その他 255	流動負債合計 111,538
計 3,848,911	 負債合計 1,849,362
(うち土地 672,060)	 [正味資産の部]
有形固定資産合計 3,848,911	1. 国庫支出金 1,522,399
2. 投資等	2. 一般財源等 672,019
(1)投資及び出資金 52,657	 正味資産合計 2,194,418
(2)貸付金 55,551	 負債・正味資産合計 4,043,780
(3)基金	
① 特定目的基金 18,180	
② 土地開発基金 6,000	
③ 定額運用基金 0	
基金計 24,180	
投資等合計 132,388	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 13,392	
② 減債基金 22,274	
③ 歳計現金 17,378	
現金・預金計 53,044	
(2)未収金	
① 地方税 4,024	
② その他 5,413	
未収金計 9,437	
流動資産合計 62,481	
資産合計 4,043,780	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	33,470	百万円
②債務保証及び損失補償に係るもの	101,583	百万円
③利子補給等に係るもの	15,200	百万円

○有形固定資産明細表

(単位:百万円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	191,837	70,981	120,856
庁舎等	80,084	18,137	61,947
その他	111,753	52,844	58,909
民生費	22,981	11,598	11,383
保育所	32	17	15
その他	22,949	11,581	11,368
衛生費	30,392	13,395	16,997
環境衛生費	15,925	8,302	7,623
その他	14,467	5,093	9,374
労働費	11,583	8,055	3,528
農林水産業費	2,477,281	1,325,358	1,151,923
造林	7,421	4,721	2,700
林道	99,921	66,865	33,056
治山	260,500	118,994	141,506
砂防	0	0	0
漁港	348,813	102,940	245,873
農業農村整備	1,542,143	937,473	604,670
海岸保全	42,510	11,958	30,552
その他	175,973	82,407	93,566
商工費	28,917	14,152	14,765
観光	12,537	4,467	8,070
その他	16,380	9,685	6,695
土木費	3,960,042	1,674,843	2,285,199
道路	1,851,921	1,095,244	756,677
橋りょう	112,243	25,608	86,635
河川	461,848	104,973	356,875
砂防	417,966	98,769	319,197
海岸保全	95,065	29,410	65,655
港湾	549,753	157,413	392,340
都市計画	206,092	63,585	142,507
街路	167,493	53,229	114,264
都市下水道	646	348	298
区画整理	1,095	345	750
公園	36,858	9,663	27,195
住宅	177,493	52,239	125,254
空港	85,348	45,759	39,589
その他	2,313	1,843	470
消防費	0	0	0
庁舎	0	0	0
その他	0	0	0
警察費	111,749	53,823	57,926
教育費	261,164	75,085	186,079
高等学校	154,264	47,205	107,059
特殊学校	27,789	7,517	20,272
大学	2,610	859	1,751
社会教育	28,297	6,321	21,976
その他	48,204	13,183	35,021
その他	519	264	255
合 計	7,096,465	3,247,554	3,848,911

附属資料 2

○土地明細表

(単位:百万円)

	取得価額
道路橋りょう	320,199
街路	86,440
公営住宅	33,283
高等学校	4,060
その他	228,078
合 計	672,060

附属資料 3

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総 務 費	132,256	22,434	18,967	11,540	1,746	973
民 生 費	69,245	4,999	3,795	2,977	2,037	280
衛 生 費	24,176	1,310	1,598	1,123	1,178	1,245
労 働 費	626	0	0	0	0	0
農林水産業費	849,371	33,387	27,861	24,688	20,742	17,915
商 工 費	32,653	2,327	1,053	1,689	1,751	1,843
土 木 費	419,150	20,443	19,139	14,559	13,458	15,008
消 防 費	0	0	0	0	0	0
警 察 費	0	0	0	0	0	0
教 育 費	14,421	316	602	629	401	272
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	1,541,898	85,216	73,015	57,205	41,313	37,536

(注) 国直轄事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

○主な施設の状況

(単位:百万円)

名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
県庁庁舎	H8	40,509	7,695	32,814
議会庁舎	"	5,885	1,118	4,767
警察本部庁舎	"	13,839	5,256	8,583
県立短期大学	S35	1,234	709	525
かごしま県民交流センター	H14	18,911	2,324	16,587
黎明館	S57	7,081	6,538	543
県文化センター	S41	1,143	1,143	0
霧島国際音楽ホール	H6	2,778	1,310	1,468
霧島アートの森	H11	1,788	452	1,336
屋久島環境文化村センター	H8	2,059	805	1,254
屋久島環境文化研修センター	H8	1,106	442	664
ふれあいプラザ なのはな館	H10	5,053	1,605	3,448
ハートピアかごしま	H11	5,123	1,314	3,809
県民健康プラザ	H12	4,050	824	3,226
奄美パーク	H12	2,262	452	1,810
フラワーパークかごしま	H7	2,653	1,100	1,553
石橋記念館	H11	461	73	388
上野原縄文の森	H13	3,871	321	3,550
県立陸上競技場	S45	2,991	1,360	1,631
県立野球場	S45	810	301	509
県立体育館	S35	721	603	118
県立図書館	S54	1,715	909	806
出水養護学校	H11	3,350	409	2,941
武岡台高等学校	S61	1,917	688	1,229
中央警察署庁舎	H11	3,107	849	2,258

(注) 1 公有財産台帳(平成18年3月31日現在)より、住民に身近な施設を抽出した。

2 取得年度は、主に本館部分の建築年度を記載している。

3 取得価格は、建築に要した価格(当時価格)であり、用地取得費は含まない。

4 減価償却費は、最終残存なしの定額法、取得年度分については月割りで算出することとし、耐用年数は総務省報告の区分によった。

Ⅱ 鹿児島県全体のバランスシート（全会計ベース）

1 作成の目的

本県では、普通会計の他に病院事業特別会計、工業用水道事業特別会計など、5つの公営企業会計を有しているが、こうした事業を含めたバランスシートを作成することにより、鹿児島県全体の資産の状況及び資産形成の財源である負債、国庫支出金等の状況について、その全体像を把握することを目的としている。

2 作成基準（作成にあたっての前提条件）

平成13年3月に改訂された総務省（旧自治省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成を行った。

(1) 対象会計範囲

- ・普通会計
- ・病院事業特別会計
- ・工業用水道事業特別会計
- ・港湾整備事業会計
- ・宅地造成事業会計
- ・駐車場整備事業会計

(2) 作成基準日

平成18年3月31日

(3) 基礎数値

普通会計以外の会計で、

- ・従来からバランスシートを作成している会計については、既存データを活用
- ・バランスシートを作成していない会計については、普通会計の作成に準じ、「公営企業決算状況調査表」を基本データとして作成

(4) 作成方法

普通会計以外の会計で、

- ・従来からバランスシートを作成している会計については、既存データに基づき計上
- ・バランスシートを作成していない普通会計以外の会計については、普通会計の作成に準じる

(5) 調整後

内部の資金移動にすぎない、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については、相殺による調整を行う。

3 全体のバランスシートの概要

(1) 資産及び負債の状況

鹿児島県全体のバランスシートにおいては、資産総額は約4兆1,461億円、負債総額は約1兆9,103億円、資産と負債の差である正味資産は約2兆2,358億円となっている。

		普通会計	公営企業会計	調整後
資産	有形固定資産	3兆8,489億円	1,164億円	3兆9,653億円
	投資等	1,324億円	0億円	1,132億円
	流動資産	625億円	51億円	676億円
	資産総額	4兆4,438億円	1,215億円	4兆1,461億円
負債	固定負債	1兆7,378億円	557億円	1兆7,924億円
	流動負債	1,116億円	67億円	1,179億円
	負債総額	1兆8,494億円	624億円	1兆9,103億円
	正味資産	2兆1,944億円	591億円	2兆2,358億円

(2) 県民1人当たりの全体のバランスシート

県民1人当たりの鹿児島県全体のバランスシートを試算すると、次のとおりとなる。

[県民1人当たりのB/S]

(単位：千円)

資産合計	2,356	負債合計	1,084
うち有形固定資産	2,254	うち固定負債	1,018
投資等	64	流動負債	67
流動資産	38		
		正味資産	1,271

(注：平成18年3月末時点の住民基本台帳人口 1,759,650人)

鹿児島県全体のバランスシート(平成18年3月31日現在)

	普通会計A	公 営 事			
		公営企業会計(法適)		小 計	港 湾
		病院	工業用水道		
(資産の部)					
1 有形固定資産					
(1)総務費	120,856				
(2)民生費	11,383				
(3)衛生費	16,997				
(4)労働費	3,528				
(5)農林水産業費	1,151,923				
(6)商工費	14,765				
(7)土木費	2,285,199				
(8)消防費	0				
(9)警察費	57,926				
(10)教育費	186,079				
(11)その他	255				
合計	3,848,911	21,389	8,762	30,151	61,918
2 投資等					
(1)投資及び出資金	52,657	0	0	0	0
(2)貸付金	55,551	0	0	0	0
(3)基金	24,180	0	0	0	0
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0
(5)その他		16	0	16	
合計	132,388	16	0	16	0
3 流動資産					
(1)現金・預金	53,044	3,288	341	3,629	0
(2)未収金	9,437	1,285	12	1,297	71
(3)その他		89	1	90	
合計	62,481	4,662	354	5,016	71
4 繰延勘定		0	0	0	
資産合計	4,043,780	26,067	9,116	35,183	61,989
(負債の部)					
1 固定負債					
(1)地方債	1,512,695	11,647	1,208	12,855	38,248
(2)債務負担行為		0	0	0	0
(3)引当金	225,129	200	0	200	305
(うち 退職給与引当金)	225,129	200	0	200	305
(その他の引当金)		0	0	0	
(4)他会計借入金		1,151	0	1,151	0
(5)その他		0	0	0	
合計	1,737,824	12,998	1,208	14,206	38,553
2 流動負債					
(1)地方債翌年度償還予定額	111,538	952	12	964	2,840
(2)翌年度繰上充用金		0	0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額		354	0	354	0
(4)その他		1,637	6	1,643	
合計	111,538	2,943	18	2,961	2,840
負債合計	1,849,362	15,941	1,226	17,167	41,393
(正味資産の部)					
正味資産合計	2,194,418	10,126	7,890	18,016	20,596
負債・正味資産合計	4,043,780	26,067	9,116	35,183	61,989

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	33,470	(本表に計上した)
②債務保証又は損失補償に係るもの	101,583	(本表に計上した)
③利子補給等に係るもの	15,200	

(単位:百万円)

業 会 計		小 計	小計B	合計(A+B)	(調整後)
公営企業会計(法非適)					
宅地造成	駐車場				
22,973	1,392	86,283	116,434	3,965,345	3,965,345
0	0	0	0	52,657	34,931
0	0	0	0	55,551	54,046
0	0	0	0	24,180	24,180
0	0	0	0	0	0
		0	16	16	16
0	0	0	16	132,404	113,173
0	0	0	3,629	56,673	56,673
0	0	71	1,368	10,805	10,805
		0	90	90	90
0	0	71	5,087	67,568	67,568
			0	0	0
22,973	1,392	86,354	121,537	4,165,317	4,146,086
2,636	272	41,156	54,011	1,566,706	1,566,706
0	0	0	0	0	0
38	0	343	543	225,672	225,672
38	0	343	543	225,672	225,672
		0	0	0	0
0	0	0	1,151	1,151	0
		0	0	0	0
2,674	272	41,499	55,705	1,793,529	1,792,378
847	25	3,712	4,676	116,214	116,214
0	0	0	0	0	0
0	0	0	354	354	0
		0	1,643	1,643	1,643
847	25	3,712	6,673	118,211	117,857
3,521	297	45,211	62,378	1,911,740	1,910,235
19,452	1,095	41,143	59,159	2,253,577	2,235,851
22,973	1,392	86,354	121,537	4,165,317	4,146,086

ものを除く)

ものを除く)

Ⅲ 行政コスト計算書

1 作成の目的

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めていることから、行政コスト計算書を作成することにより、行政サービスの提供に係る当該年度のコストという側面から、地方公共団体の活動状況を把握することを目的としている。

2 作成基準（作成に当たっての前提条件）

平成13年3月に改訂された総務省（旧自治省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成を行った。

(1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計と、公営事業企業会計以外の特別会計を純計したもの）

(2) 対象期間

平成17年4月1日から18年3月31日（平成17年度）

(3) 基礎数値

「地方財政状況調査表」（決算統計）を基本データとし、発生主義の観点から減価償却費等、平成17年度に発生したコストを加味する。

3 用語説明

行政コスト

地方公共団体の活動に伴い、発生する行政経営資源の消費。

行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に区分。

人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するもの。

1 人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。ただし、このうち退職手当に係る分はバランスシート上の「退職給与引当金」に既に計上されており、次に説明する「退職給与引当金繰入」に計上されているため、行政コスト計算書では人件費から除外。

2 退職給与引当金繰入

基準日において、新たに増加した退職給与引当金の増加額。

物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となっているもの。

1 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。

2 維持補修費

施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用。

3 減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗等することにより価値が減少したと認められる金額。

移転支出的なコスト

最終消費者が県ではなく、他の主体に移転して効果が発生するもの。

- 1 扶助費
社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法、老人福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額。
- 2 補助費等
市町村などに対する負担金、補助及び交付金など。
- 3 繰出金
普通会計以外の会計に対する繰出金。
- 4 普通建設事業費(他団体等への補助金等)
国、都道府県、一部事務組合、民間等(他団体等)が行う公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、当該地方公共団体が行う他団体等への補助金、負担金等。

その他のコスト

上記に属さないもの。

- 1 災害復旧事業費
災害によって被害を受けた施設を復旧するための費用等。
- 2 公債費(利子のみ)
地方債および一時借入金の支払利息。
- 3 不納欠損額
未収金のうち、時効等により徴収できなかった、税金、使用料・手数料等。

収入項目

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫支出金、使用料・手数料等。

- 1 使用料・手数料等
使用料・手数料、分担金・負担金、繰入金(他会計からの財政的な支援金額のみ)、財産収入、諸収入の現年調定額。
- 2 国庫支出金
バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額。
- 3 一般財源
県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額。

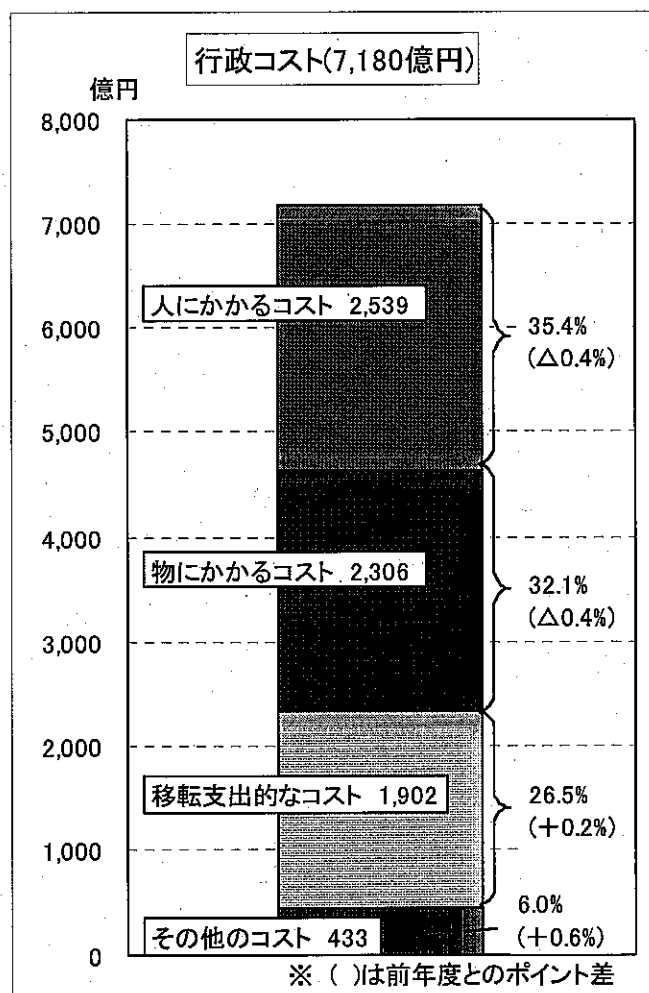
正味資産国庫支出金償却額

有形固定資産の減価償却費のうち、国庫支出金見合いの額。

4 行政コスト計算書の概要

(1) 平成17年度の行政コスト 7,180億円(前年度比 0.3%増)

行政コストは、発生主義に基づき費用として把握される減価償却費等を含め、7,180億円であり、その内訳としては教員、警察官の人件費など「人にかかるコスト」が2,539億円、減価償却費など「物にかかるコスト」が2,306億円、負担金、補助金など「移転支出的なコスト」が1,902億円及び地方債の利払費など「その他のコスト」が433億円となっている。



人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員の給料や退職給与引当金の増加額など。

物にかかるコスト

賃金、消耗品費などの物件費や建物など有形固定資産が時の経過等に伴い価値が減少した金額（減価償却費）など。

移転支出的なコスト

市町村などに対する負担金、補助金や生活保護費など市町村等に移転して効果が発生するものなど。

その他のコスト

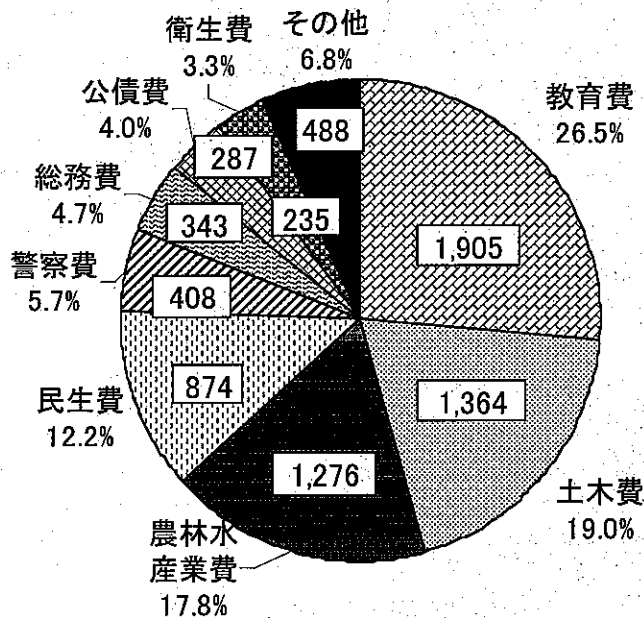
公債費（地方債の支払利息）など。

(2) 教育費、土木費、農林水産業費で約6割を占める行政コスト

行政コストのうち、教育費が1,905億円（26.5%）、土木費が1,364億円（19.0%）、農林水産業費が1,305億円（17.8%）と、この3つの費目で約6割を占めている。

行政コストの行政目的別状況

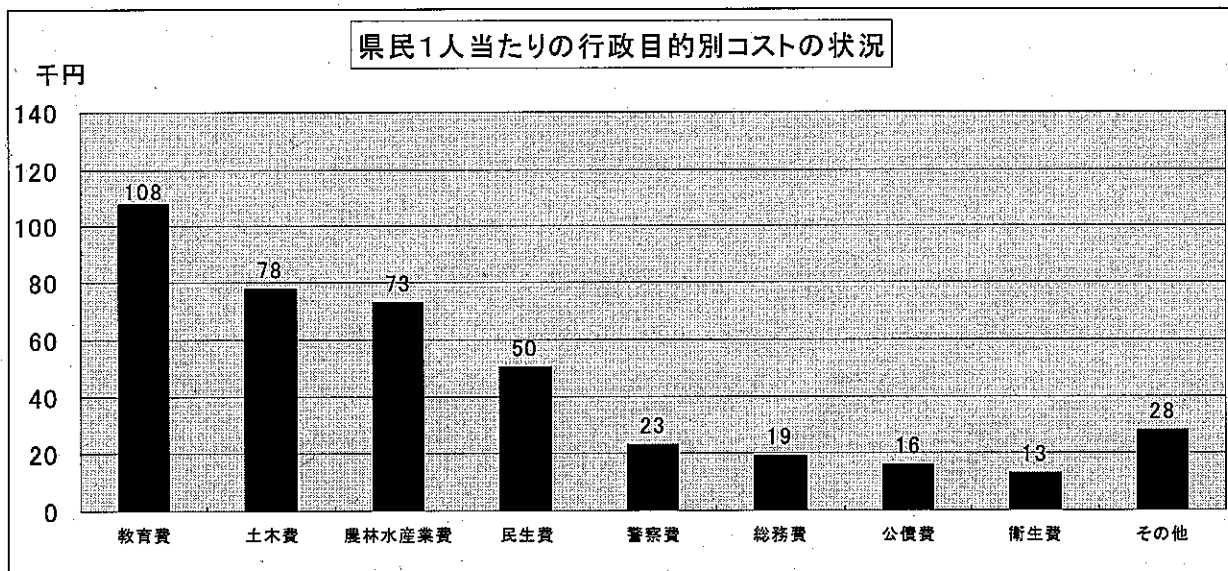
（単位：億円，%）



- 教育費…学校教育、社会教育等に要した経費
- 農林水産業費…農林水産業の振興等に要した経費
- 土木費…社会資本の整備や県土の保全等に要した経費
- 民生費…福祉の充実や健康づくり等に要した経費
- 総務費…主に総務、企画部門において要した経費
- 警察費…警察活動に要した経費
- 衛生費…医療や公衆衛生などの充実等に要した経費
- 公債費…県債の利払い等に要した経費
- その他…災害復旧費や諸支出金等

(3) 県民1人当たりの行政コスト 40万8千円

県民1人当たりの行政コストを試算すると、40万8千円となり、行政目的別では、教育費10万8千円、土木費7万8千円、農林水産業費7万3千円などとなっている。



5 行政コスト計算書の説明

(1) 行政コストの状況

行政コストのうち一番大きいのは教員、警察官、一般行政職員などから構成される「人件費」2,339億円であり、全体の32.6%を占めている。これに発生主義に基づく「退職給与引当金繰入等」200億円を加えると、全体の35.4%となる。

次に大きいのが、17年度末に存在する償却対象の有形固定資産についての減価償却相当額である「減価償却費」2,057億円であり、全体の28.6%となっている。

3番目に大きいのは市町村や各種団体への補助金や負担金などの「補助費等」1,221億円であり、これに生活保護費や児童扶養手当などの「扶助費」273億円を加えると、全体の20.8%となっている。

以下、建設事業に係る市町村への補助金や国への負担金である「普通建設事業費(補助等)」375億円、賃金や消耗品費などの「物件費」219億円、「地方債利子」285億円などとなっている。

(2) 行政目的別にみた行政コストの状況

行政コスト計算書を総務、民生、衛生といった行政目的別にみると、「教育費」が1,905億円で全体の26.5%を占めている。その大半を占めるのが教員を中心とした「人件費」と「退職給与引当金繰入等」1,685億円で、「教育費」全体の88.5%となっている。

次が「土木費」1,364億円で全体の19.0%を占めている。この中では、「減価償却費」が1,058億円(77.5%)と最も大きく、以下「普通建設事業費(補助等)」150億円(11.0%)などとなっている。

3番目の「農林水産業費」1,276億円については、「土木費」同様、「減価償却費」(825億円)が全体の64.7%と最も大きく、以下「普通建設事業費(補助等)」や「人件費」などの順となっている。

「民生費」874億円については、老人医療給付費負担金や乳幼児や障害者などに対する医療費補助などの「補助費等」582億円が最も大きく、生活保護や児童扶養手当などの「扶助費」と合わせると802億円と「扶助費」・「補助費等」で全体の91.8%を占めている。

以下、「警察費」408億円、「総務費」343億円、「公債費」287億円、「衛生費」235億円などの順となっている。

(3) 収入の状況

収入の大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」4,559億円で、行政コストの63.5%に相当している。

次が「国庫支出金」1,110億円で、行政コストの15.5%に相当するが、これは有形固定資産の取得に充当されたものを除いた金額となっている。

その他、県立高校授業料や県営住宅の家賃などの「使用料・手数料」、貸付金利子などの「諸収入」などが471億円で、行政コストの6.6%に相当している。

行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人にかかるコスト	(1)人件費	233,880	32.6%	992	10,015	5,201	6,758	950
	(2)退職給与引当金繰入等	20,057	2.8%	27	837	444	565	71
	小 計	253,937	35.4%	1,019	10,852	5,645	7,323	1,021
物にかかるコスト	(1)物件費	21,939	3.1%	181	4,992	465	1,535	341
	(2)維持補修費	2,971	0.4%	0	73	0	1	0
	(3)減価償却費	205,719	28.6%	16	5,427	809	1,090	272
	小 計	230,629	32.1%	197	10,492	1,274	2,626	613
移転支出的なコスト	(1)扶助費	27,310	3.8%	/	/	21,929	5,203	0
	(2)補助費等	122,145	17.0%	244	11,954	58,236	7,140	226
	(3)繰出金	3,167	0.5%	/	0	0	0	/
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	37,536	5.2%	0	973	280	1,245	0
	小 計	190,158	26.5%	244	12,927	80,445	13,588	226
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	14,215	2.0%	/	/	/	/	/
	(2)失業対策事業費	0	0.0%	/	/	/	/	0
	(3)公債費(利子分のみ)	28,495	3.9%	/	/	/	/	/
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	608	0.1%	/	/	/	/	/
	小 計	43,318	6.0%	0	0	0	0	0
行政コスト a	718,042	/	1,460	34,271	87,364	23,537	1,860	
(構成比率)	/	/	0.2%	4.9%	12.2%	3.3%	0.3%	

1 使用料・手数料等 b	47,102	/	1	9,654	3,744	2,347	11
b/a	6.6%	/	0.0%	28.2%	4.3%	10.0%	0.6%
2 国庫(県)支出金 c	111,005	/	/	3,993	15,817	4,469	526
c/a	15.5%	/	/	11.6%	18.1%	19.0%	28.3%
3 一般財源 d	455,907	/	※「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入				
d/a	63.5%	/	※「一般財源」… 県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金				
収入(b+c+d) e	614,014	/	/	/	/	/	/
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	79,067	/	/	/	/	/	/
期首一般財源等	696,980	/	/	/	/	/	/
差引(e-a+f) 一般財源増減額	△24,961	/	/	/	/	/	/
期末一般財源等	672,019	/	/	/	/	/	/

(単位:百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
15,070	1,943	7,850	29,936	155,165			0	
1,316	169	684	2,622	13,322			0	
16,386	2,112	8,534	32,558	168,487			0	
2,749	842	834	3,506	6,309		185	0	
210	4	2,479	127	77				
82,526	1,029	105,793	3,757	5,000				
85,485	1,875	109,106	7,390	11,386		185	0	
				178				
7,850	4,048	615	862	10,150	0		20,820	
0	0	3,167		0			0	
17,915	1,843	15,008	0	272				
25,765	5,891	18,790	862	10,600	0		20,820	
					14,215			
						28,495		
0	0	0	0	0	0			
								#REF!
0	0	0	0	0	14,215	28,495		#REF!
127,636	9,878	136,430	40,810	190,473	14,215	28,680	20,820	#REF!
17.8%	1.4%	19.0%	5.7%	26.5%	2.0%	4.0%	2.9%	#REF!

11,680	201	9,380	2,884	7,145	0	55	0	
9.2%	2.0%	6.9%	7.1%	3.8%	0.0%	0.2%	0.0%	
22,896	902	12,176	471	39,892	9,457	406	0	
17.9%	9.1%	8.9%	1.2%	20.9%	66.5%	1.4%	0.0%	